

平成 30 年度

新公会計制度を活用した事務事業評価
【試行実施】
(平成 28 年度事務事業分)

平成 31 年 3 月
稲城市企画政策課

新公会計制度を活用した事務事業評価

1 本市の取組み

事務事業評価は、行政改革の一環として、「Plan（計画）－Do（実施）－ Check（評価）－Action（改善）」のマネジメントサイクルを構築することによって行政改革を推進し、効率的で質の高い行政の実現、成果重視の行政サービスの確立等を図るための取組みとして、平成 14 年度及び平成 15 年度にモデル実施を行い、平成 16 年度から本格実施をしてきました。

平成 26 年度からは、企業会計的な手法を導入した新公会計制度を活用した事務事業評価について、市民で構成される行政改革監理委員会において検討を進めてまいりました。平成 27 年度には 2 事業をモデル事業として実施し、平成 28 年度には、各部 1 事業（予算書上の事務事業）を対象に試行実施を開始。平成 29 年度及び平成 30 年度については、2 事業（予算書上の事務事業）を対象に試行実施を行いました。

2 新公会計制度を活用した事務事業評価の必要性

新公会計制度は、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益、費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法で、「現金主義・単式簿記」を特徴とする地方公共団体の官庁会計では把握することのできなかつたストック情報（現金以外の資産や負債）やコスト情報（建物の減価償却費や退職給付引当金等）を含めたフルコストを把握することができます。

本市では、平成 23 年度決算分より、新公会計制度を導入した財務書類の作成を開始しております。この新公会計制度を事務事業評価に活用することにより、減価償却費等を含めて事業別フルコスト分析が可能となりました。今まで目に見えなかつた費用が明らかになるため、財政の効率化・適正化を推進することができます。

3 事務事業評価の目的

(1) 財源等の有効活用

社会状況や経済状況などから、コストの削減とスクラップ・アンド・ビルドの徹底が求められています。事務事業評価を踏まえて、予算積算の判断材料の資料として活用し、限られた財源等を有効に活用してまいります。

(2) 事務事業の改善、効率性の向上

高度化・多様化する住民ニーズに限られた行政資源を効果的・効率的に活用するために、どのように事務事業の改革・改善をしながら実施していくかが重要になってきています。事務事業評価を実施することで、行政サービスの達成度や費用対効果を評価し、事務事業の改善や効率性を向上させてまいります。

(3) 市民への説明責任

わかりやすい客観的な指標を用いて事務事業評価を実施し、事務事業の成果や評価結果を市民に公表することで、市の事業を理解していただくとともに、説明責任を果たし

てまいります。

(4) 職員の意識改革

事務事業評価を通じて、事務事業の本来の目的、コストや成果、業務の改善等の職員の意識改革を推進してまいります。

4 対象事業の選定

本年度の試行実施対象事業については、企画政策課が候補を選定し、庁議で決定しています。

5 評価方法

各事業の所管課が記入する「新公会計制度を活用した事務事業評価票」を基に、行政改革監理委員会において、効率性・成果の視点で事業方法などに関するコメント評価を行います。

行政改革監理委員会による外部評価を実施することにより、評価の客観性・透明性を確保するとともに、市民の立場から事業を検証することができ、もって効率的・効果的な行財政運営の推進に寄与することができます。

6 評価結果

本年度対象の2事業の評価結果は、別紙の「稲城市行政改革監理委員会 評価表」のとおりです。

7 評価を受けての市の方針の作成

行政改革監理委員会の評価を踏まえ、各事務事業の所管課は、「評価を受けての市の方針」を作成しています。

8 評価結果の活用

各事務事業の所管課は、「評価を受けての市の方針」に従い次年度以降の事業運営に活用いたします。

■ 稲城市行政改革監理委員会 評価表

平成30年度 新公会計制度を活用した事務事業評価【試行実施】（平成28年度事務事業分）

No.	事務事業名	担当課名	行政改革監理委員会による評価コメント (効率性・成果の視点を踏まえた事業方法などに関する評価)	評価を受けての 市の方針
1	健康づくり推進事業	福祉部 健康課	子宮頸がん検診及び乳がん検診について、個別受診勧奨の実施により受診者数が増えていることは評価できる。 勧奨通知の効果について分析し、国の目標である受診率50%を超えることができるよう、今後も前向きに取り組んでほしい。また、事業全体の対象者数を把握するなど、効果的な事業の管理方法等についても工夫できると良い。	個別勧奨通知を実施した子宮頸がん検診及び乳がん検診の受診者数は毎年増加傾向にあり、勧奨通知の効果は出ている。 今後も、より受診者数を増やしていくために、通知内容や通知対象者などを精査し、個別勧奨通知の実施を継続して行うことで、普及啓発に努めていく。 また、今後も事業全体の対象者数の把握に努め、引き続き効果的な管理を行うものとする。
2	図書館事業	教育部 図書館課	年間の貸し出し冊数の実績は下がっているものの、予約冊数全国1位、貸し出し冊数全国1～2位を維持しているという点は評価できる。 時代の流れと共に図書館の利用目的・方法等も変わってきているため、利用者の分析をして、稲城市の図書館の役割及び特色の明確化に取り組むと共に、ターゲットを絞った施策を打ち出すなど、更なる魅力の向上を図ってほしい。	今後も時代の流れに沿って変化する利用者のニーズを捉えていきながら、より魅力のある図書館づくりができるような運営体制を整えていく。 また、第一から第四図書館分館については、地域に密着した図書館づくりを進めていく。

新公会計制度を活用した事務事業評価票

(様式第1号)

No.	1	予算書上の事業名	健康づくり推進事業	事業開始	昭和 58 年度
担当課	福祉部健康課			内線	378-3421

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 (委託先: (一社)稲城市医師会、(公財)東京都がん検診センター、(公財)東京都予防医学協会)	予算科目	款	4	衛生費
	<input type="checkbox"/> 補助・助成 (交付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		項	1	保険衛生費
			目	2	予防費
			事業	4	健康づくり推進事業

目的 健康増進法に基づく健康増進事業として、生活習慣病や介護を要する状態等の予防のための健康診査の受診率向上を推進し、市民自らの健康管理に対する意識掲揚を図るとともに、健康寿命の延伸を目的とする。

対象 全市民または各事業の対象に該当する市民

根拠法令 健康増進法

根拠計画 第三次稲城市保健福祉総合計画

事業概要

(1)健康な食事づくり推進員による活動
 ・推進員となった市民による、「栄養・運動・休養」を中心とした、健康づくりの普及啓発を実施。
 (健康に役立つ食事づくり講習会、健康の保持増進に必要な知識の普及活動等:計63回)

(2)健康教育・講座、健康相談
 ・「こことからだ」の健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組めるように、各種講演会を実施。
 (健康づくり運動教室、女性のための健康セミナー、生活習慣病予防教室、歯科講演会、健康づくり講演会:計9回)
 ・市民に健康的な生活習慣を身につけてもらうための健康相談を実施。(骨粗しょう症相談、定期健康相談:計49回)

(3)健康診査
 ・健康増進法に基づく健康診査を実施。
 (無保険者健康診査、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、その他検診)

(4)がん検診
 ・厚生労働省の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、がん検診を実施。
 (胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がんの検診。
 受診率向上等のため、受診実態把握調査、個別受診勧奨、精度管理運営を実施。)

成果指標名	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
		26年度見込値	27年度見込値	28年度見込値
(3)健康診査及び(4)がん検診の受診者数 (無保険者健康診査+歯周疾患検診+骨粗しょう症検診+肝炎ウイルス検診+各種がん検診)	人	10,830	11,963	11,883
		14,448	13,403	12,699

【成果をあげるために実施した特筆的な取組み】
 ・健(検)診事業の一覧や実施日・申請方法等を示した「健康カレンダー」を作成し、市民に周知した。
 ・広報紙への掲載やメール配信等により、市民の受診を促した。
 ・平成28年度においては、子宮頸がん及び乳がん検診の対象者の一部に対し、受診勧奨通知を個別に送付することで、受診者数の増加に努めた。

【担当課コメント】
 全体の受診者数は平成27年度から平成28年度にかけて減少しているが、個別受診勧奨を実施した子宮頸がん検診及び乳がん健診の受診者数は毎年増加傾向にある。(子宮頸がん検診: (H26)631人→(H27)661人→(H28)892人、乳がん健診: (H26)794人→(H27)1,307人→(H28)1,373人)

効率性項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
		26年度見込値	27年度見込値	28年度見込値
(3)健康診査及び(4)がん検診の受診者数 (無保険者健康診査+歯周疾患検診+骨粗しょう症検診+肝炎ウイルス検診+各種がん検診)	人	10,830	11,963	11,883
		14,448	13,403	12,699
1単位当たりのコスト	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
総行政コスト/検診受診者数	円/人	8,629	7,457	8,438
純行政コスト/検診受診者数	円/人	7,897	6,861	6,994

【効率性を上げるために実施した特筆的な取組み】
 ①平成27年度から新システムを導入したことによる事務の効率化
 ・医療機関の中で受診者数の割合が最も多い稲城市立病院の受診結果を、紙ではなく、データで取り込むことにより、健(検)診受診者集計事務が大幅に効率化された。
 ・個別にシール貼付していた受診券発送の宛名について、システムから直接印字することにより、対象者への受診券の発送事務が大幅に効率化された。
 ②乳がん検診、子宮頸がん検診の個別受診勧奨の実施
 がん検診の受診実態把握調査を行った結果を基に、40代の一部に乳がん検診、20代の一部に子宮頸がん検診の個別受診勧奨を行うことで、効率的に受診者数の向上に努めた。

【担当課コメント】
 システム変更による大幅な事務の効率化を図った。がん検診における個別受診勧奨通知の発送や精度管理(がん検診の効果向上のための実施体制の把握・評価及び実施水準の把握・評価)運営など、事務量が増加している。事務を効率的に推進するため、適宜見直しの必要がある。

今後の課題
 ・講習会等においては、市民が興味を持つようなテーマを常に模索し、多くの市民に参加してもらえるよう取り組む。
 ・がんによる死亡率を減らすため、科学的根拠に基づく有効な検診を提供し、より多くの人に受診してもらうため、検診対象者へ勧奨通知を送付する等の受診率向上事業に継続して取り組むと同時に、がん検診受診後の状況を把握する等の精度管理にも継続して取り組む。

今後の展望等
 ・各種講習会や健康診査、がん検診の周知を徹底し、講習会の参加や健(検)診の受診を促すことで、市民自らの健康管理の意識掲揚を図るとともに、健康寿命の延伸に努める。

※コスト算出の際の按分方法等について、より正確な数字が出るよう、年度ごとに精査しています。
 ※表中のバーは、金額の大小を示しています。

事業別行政コスト計算書

事業名称	平成26年度コスト	平成27年度コスト	平成28年度コスト	備考・主な費目
科目名称	金額(円)	金額(円)	金額(円)	
02.職員給料等	21,301,319	20,702,422	20,257,840	正規職員・再任用職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※下記の人工から計算しています。
04.退職給付費用	974,531	954,022	933,954	退職給付に必要な引当金繰入
05.その他の人件費	1,236,395	1,582,017	1,804,055	臨時職員賃金、専務的非常勤報酬、委員報酬
06.消耗品費等 (消耗品費、燃料費、原材料費、備品購入費)	527,292	411,962	706,381	消耗品費、燃料費、原材料費、備品購入費(50万円未満)、医薬材料費
07.維持補修費				修繕料
08.減価償却費	818,640	818,640	877,114	固定資産台帳を基に算出
09.その他の物件費	1,512,616	1,261,814	1,423,882	印刷費、光熱水費、通信運搬費
10.業務費				旅費
11.委託費	62,380,813	62,865,350	73,573,887	資産形成を伴わない委託費(運営や点検の委託)
13.その他の経費	1,851,280	608,800	679,200	使用料、賃借料、手数料、保険料、委員報償費、交際費
18.他会計への移転支出				他会計への繰出金
19.補助金等移転支出				負担金、補助金、交付金
20.社会保障関係費等移転支出	4,900		7,290	扶助費
21.その他の移転支出	2,846,016			補償、補填、寄付金、公課費
上記合計(総行政コスト)a	93,453,802	89,205,027	100,263,604	-
受益者負担額等b	0	0	0	使用料手数料等
その他(国・都支出金・雑入等)c	7,928,004	7,123,166	17,157,594	
純行政コストa-b-c	85,525,798	82,081,861	83,106,010	-

■作業人工について

正職員	2.5	人工	2.5	人工	2.5	人工
再任用職員	0	人工	0	人工	0	人工
専務的非常勤職員	0	人工	0	人工	0	人工

■(参考)担当課職員数(庁舎)

正職員	13人
再任用職員	0人
専務的非常勤職員	1人

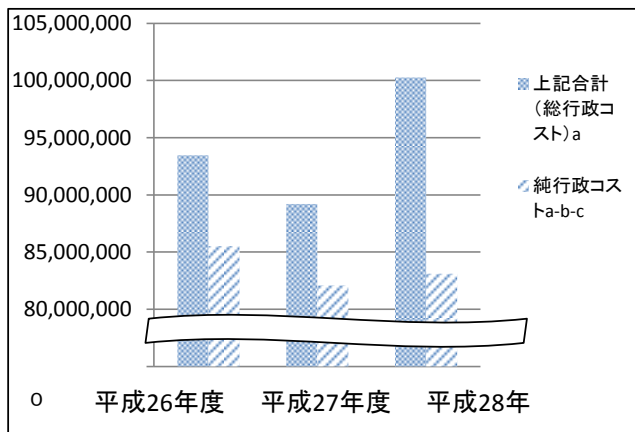
■特徴的なコストについて

主な科目	主な内容・増減理由・効果
06.消耗品費	【平成27年度の減少理由】子宮頸がん検診で使用使用する医薬材料について、新規購入せずに在庫で対応したため。
11.委託費	【平成28年度の増加理由】平成28年度に、がん検診受診率等向上事業を外部業者へ委託したことにより、前年度に対し、約1千万円増額しているが、都補助金により歳入も約1千万円増額している。
13.その他の経費 21.その他の移転支出	【平成27年度の減少理由】健康課独自の事務処理システムが、平成27年度から福祉総合システムに移行したため。

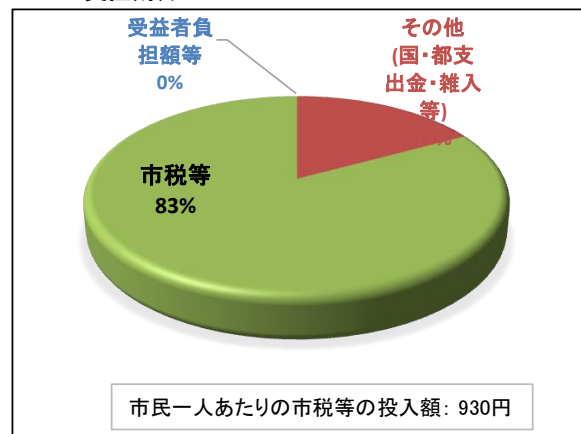
■他市比較(参考)

指標名	稲城市 (H29.4.1人口:89,344人)	関東自治体1例 (人口:40万人規模)	関西自治体1例 (人口:35万人規模)	※注釈
健(検)診受診者一人当たりのコスト	6,994円	7,102円	4,935円	人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。
市民一人あたりの市税等の投入額	930円	1,117円	1,220円	

■行政コストの年度比較



■コスト負担割合



新公会計制度を活用した事務事業評価票

(様式第1号)

No.	2	予算書上の事業名	図書館事業	事業開始	昭和 48 年度
担当課	教育部図書館課			内線	378-7124
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託(委託先:いなぎ図書館サービス㈱) <input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先: <input type="checkbox"/> その他()			予算科目	款 10 教育費
					項 5 社会教育費
					目 4 図書館費
					事業 1 図書館事業
目的	資料の収集・整理・提供を中心とする図書館サービス(貸出業務・レファレンス業務・児童サービス・障害者サービス等)を行い、地域の情報拠点として市民の教育及び文化の発展に寄与することを目的とする。				
対象	市民全員				
根拠法令	図書館法(昭和25年法律第118号)				
根拠計画	稲城市第四次長期総合計画-「人と文化を育むふれあいのあるまちづくり」 第二次稲城市子ども読書活動推進計画 第二次稲城市教育振興基本計画 稲城市教育プラン				
事業概要	<p>「市民がいつでも、どこでも、だれでも利用できる図書館」という方針のもと、以下のとおり図書館サービスを行っている。</p> <p>(1)資料の収集・整理、閲覧・貸出 (2)利用者の求めに応じて必要な資料を検索・提供するレファレンス業務 (3)図書館協議会による図書館事業の検討の実施(4回/年) (4)児童サービス(読み聞かせ等)の実施(計617回) (5)障害者サービス(拡大読書器の設置、録音図書の利用や対面朗読等)の実施 (6)読書活動促進のためのイベント・講演会等の実施(約40回) など</p> <p>※なお、市内に6つの図書館(①第一図書館、②第二図書館、③第三図書館、④第四図書館、⑤中央図書館、⑥プラザ図書館)があり、そのうち中央図書館はPFI、プラザ図書館は指定管理者制度、第一～第四図書館は直営で運営している。</p>				
成果	成果指標名	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
			26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値
	貸し出し冊数	冊	1,230,804	1,231,216	1,213,625
			1,500,000	1,500,000	1,500,000
	<p>【成果をあげるために実施した特筆的な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に読書通帳機を設置し、中学生以下の子どもたちを対象に、自主的に読書をする動機付けを目的に、読んだ本を記帳できる『読書通帳』を無料で発行した。 平成28年度より「予約棚」(予約本を人を介さず借りるシステム)を導入し、利用者の利便性の向上を図った。 巡回資料展示会を実施し、テーマに沿った資料を各館から集め、市内各館を巡回し、利用の拡大を図った。 読書イベントや、「としょかん1年生パック」配布等の実施により、子ども達の利用を促し、貸し出し冊数の増加を図った。 図書館だより「ひばり(月刊)」で各種図書館イベント等の周知、生涯学習だより「ひろば」で新着図書等の情報を毎月掲載、その他、ヤングアダルト向け、シニア向け等のブックリストの発行など、様々な媒体で図書館事業の周知を行った。 <p>【担当課コメント】</p> <p>平成18年に中央図書館、平成21年にプラザ図書館が開館し、貸出冊数は順調に増加傾向にあったが、平成23年以降は減少に転じ、長期総合計画での目標数値の達成は厳しい見込みとなっている。ただし、過去5年の年間予約冊数は、人口10万人未満の市町村の中で、全国1位を継続し、また年間貸出冊数も1～2位を維持する。</p>				
効率性(単位あたりのコスト分析)	効率性項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
			26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値
	貸し出し冊数	冊	1,230,804	1,231,216	1,213,625
			1,500,000	1,500,000	1,500,000
	1単位当たりのコスト	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	総行政コスト/貸し出し冊数	円/冊	301	296	293
	純行政コスト/貸し出し冊数	円/冊	301	296	293
	<p>【効率性を上げるために実施した特筆的な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央図書館のPFI事業者、プラザの指定管理者との連携・調整を密に行い、図書購入は会議で調整する等、効率的な図書館事業の運営に努めた。 利用者のアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて各館においてサービス向上に向けた取り組みを進めた。(例:第一～第四図書館においては、学校の夏休期間に併せて開館時間を2時間分拡大した。) <p>【担当課コメント】</p> <p>中央図書館、プラザ図書館はPFIおよび指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活用して運営している。中央図書館は、年間345日開館、ITの活用による自動貸出機等、市民サービスが向上し、事業費も市が自ら実施する場合と比べ、約18.5%縮減できるとの算定結果が得られている。</p>				
今後の課題	<p>・貸し出し冊数の増加に向け、利用者へのアピールが必要である。</p> <p>・普段図書館を利用していない方々に向けて、図書館の魅力を再発見してもらう取組みを充実させる必要がある。(魅力的なイベント・事業等の企画・実施)</p>				
今後の展望等	平成28年度より図書館システム更改に伴う読書通帳・予約棚の導入など、利用者の利便性向上に注力している。今後も貸出冊数を増加させるとともに、市民の読書活動がより豊かになるよう、施策を進めていく。				

※コスト算出の際の按分方法等について、より正確な数字が出るよう、年度ごとに精査しています。
 ※表中のバーは、金額の大小を示しています。

事業別行政コスト計算書

	平成26年度コスト	平成27年度コスト	平成28年度コスト	備考・主な費目
事業名称	図書館運営事業			
科目名称	金額(円)			
02.職員給料等	65,910,244	63,740,792	62,696,804	正規職員・再任用職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※下記の人工から計算しています。
04.退職給付費用	3,040,537	2,976,549	2,913,937	退職給付に必要な引当金繰入
05.その他の人件費	25,565,404	25,802,825	25,578,216	臨時職員賃金、専務的非常勤報酬、委員報酬
06.消耗品費等 (消耗品費、燃料費、原材料費、備品購入費)	41,709,907	41,613,659	41,770,288	消耗品費、燃料費、原材料費、備品購入費(50万円未満)
07.維持補修費	19,440	922,320	1,223,822	修繕料
08.減価償却費	29,383,064	27,424,193	27,424,193	固定資産台帳を基に算出
09.その他の物件費	17,503,987	15,229,869	13,918,109	印刷費、光熱水費、通信運搬費
10.業務費	14,966	39,760	29,878	旅費
11.委託費	185,189,208	184,975,188	178,101,197	資産形成を伴わない委託費(運営や点検の委託)
13.その他の経費	1,954,491	1,555,429	1,953,288	使用料、賃借料、手数料、保険料、委員報償費、交際費
18.他会計への移転支出				他会計への繰出金
19.補助金等移転支出	46,000	46,000	46,000	負担金、補助金、交付金
20.社会保障関係費等移転支出	0	0	0	扶助費
21.その他の移転支出	9,900	9,900	12,300	補償、補填、寄付金、公課費
上記合計(総行政コスト)a	370,347,148	364,336,484	355,668,032	-
受益者負担額等b	424,658	372,055	349,116	コピー機等使用料
その他(国・都支出金・雑入等)c				
純行政コストa-b-c	369,922,490	363,964,429	355,318,916	-

■作業人工について

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正職員	7.8 人工	7.8 人工	7.8 人工
再任用職員	0 人工	0 人工	0 人工
専務的非常勤職員	5.8 人工	5.8 人工	5.8 人工

■(参考)担当課職員数

正職員	8人
再任用職員	0人
専務的非常勤職員	7人

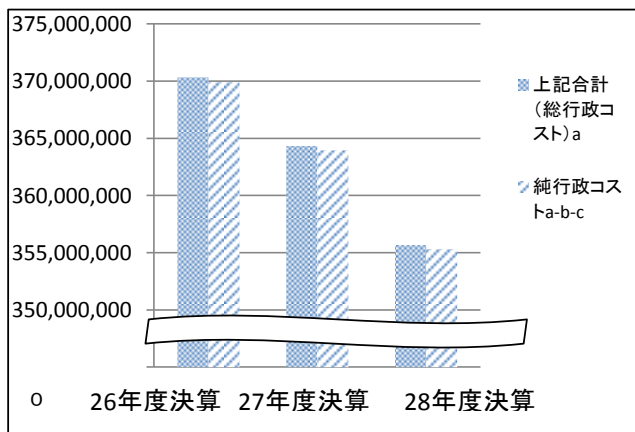
■特徴的なコストについて

主な科目	主な内容・増減理由・効果
02.職員給料等 04.退職給付費用 05.その他の人件費 (人件費計)	職員体制の適正化を図り、コスト削減に努めている。図書館司書には資格取得者を採用し、専門的な知識を活用している。また、事業担当の責任体制を考慮し、多様な勤務体制で対応している。
09.その他物件費	中央図書館は、市で電気・ガス・上下水道を負担するが、環境に配慮した施設を目指しており、光熱水費の削減に努めている。
11.委託料	中央図書館の運営、維持管理及び全6館の図書館情報システムの構築、保守、運用を委託しているが、平成28年度は物価指標及び貸出冊数に伴う割増分(インセンティブ)の低減(10%から5%)等の影響により、約750万円の減額となった。

■他市比較(参考)

指標名	稲城市 (H29.4.1人口:89,344人)	関東自治体1例 (人口:429,144人)	関西自治体1例 (人口:369,522人)	※注釈
貸し出し1冊当たりの純行政コスト (市民一人当たり年間平均貸出冊数)	293円 (市民一人あたり13.6冊/年)	331円 (市民一人あたり9.5冊/年)	300円 (市民一人あたり9.6冊/年)	人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。
市民一人当たりの市税等の投入額	3,977円	3,147円	2,958円	

■行政コストの年度比較



■コスト負担割合

